The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	アメリカ先住民史研究 : ジョン・コリアを中心に
Author(s)	中村, 優希
Citation	パブリック・ヒストリー. 2011, 8, p. 79-92
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/66492
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

Journal of History for the Public (2011) **8**, pp 79-92 ©2011 Department of Occidental History, Osaka University. ISSN 1348-852x
The Historiography of John Collier and Current Native American Studies
Yuki NAKAMURA

研究動向

アメリカ先住民史研究

ジョン・コリアを中心に

中村優希

はじめに

今日、アメリカの先住民を取り巻く状況は大きく変わろうとしている。例えば、先住民の一部は、他国の先住民とも連携して国連などの国際機関に働きかけ、彼らに固有の権利、すなわち「先住民権」の確立を強く訴えている。それは、既存の国民国家の枠を超えたグローバルな主体として自己を再規定しようとする試みといってよい。[(1)] 一方で、国家と先住民の相互関係も非常に複雑なものになってきた。アメリカでは、連邦政府が各トライブに対して個別の承認を付与する制度が定着しているが、このことは、「誰が先住民であるか」をめぐって政治的な紛争の種ともなっている。上に見た先住民の国際的運動は、むしろ国内政治の中で「承認」を獲得するのが困難な集団にとっての政治的回路として機能している面がある。[(2)]

こうした流動的かつ多元的な先住民の状況と、そのアップ・トゥー・デイトな性格は、彼らの「過去」に対する大きな関心の高まりとなって現れている。例えば、1980 年代以降、アメリカの学界ではいわゆるネイティブ・アメリカン・スタディーズの台頭を見た。それはコロニアル・ディスコースからの脱却を目的とする南北アメリカ大陸でのネイティブ・アメリカン・レジスタンス運動の一部でもあった。そうした学術潮流の一部として「新しい先住民史」なるものが発展してきたが、ここにおいても、研究をとおして部族アイデンティティの構築を目指す目的論的な研究や、他のアメリカの歴史と隔絶した特定の地域史として著される研究が目立っている。[(3)]

以下、本稿においては、この新しい先住民史研究の動向をまず概観し、それが抱える主要な

(1) ヘンリ・スチュアート「先住民の歴史と現状」窪田幸子、野林厚志編『「先住民」とはだれか』世界思想社、2009 年、16-17 頁。
(2) 岸上伸啓「北アメリカにおけるもうひとつの先住民族問題――アメリカとカナダの非公認先住民族」窪田、野林、前掲書、144 頁、窪田幸子「序論　普遍性と差異をめぐるポリティックス――先住民の人類学的研究」窪田、野林、前掲書、4、152 頁。
(3) 野口久美子「北米ネイティブ・アメリカン史研究における理論の変遷と模索」『史苑』第 70 巻第 1 号、2009 年 12 月、82-83 頁。

問題点を指摘したい。そしてそれらの問題点を克服すべく、ひとつの試論として先住民史とアメリカ国民史の接点を再考してみたい。具体的には、20 世紀の主要な白人のインディアン問題専門家であったジョン・コリアの活動と先住民の交流を再検討する。ジョン・コリアの活動にかかわる研究の流れを整理し、先住民史の新しい成果を取り入れつつも、それが他の歴史から隔絶したものとならないかたちで発展できる、そうした先住民史研究の可能性を提示したい。[(4)]

1．現在の先住民史研究

今日の合衆国における研究状況を知るうえで役に立つ文献に、野口久美子の 2009 年の論考がある。同論文によると、1960 年代ごろまで、先住民は歴史のなかで、被害者として描かれがちであったという。これは、ほとんど非先住民による記述が中心となっており、統治する側の視点で、かつ西洋中心主義的なアメリカ史記述態度と理論的枠組みの内側で行われてきた。だが、1970 年代にはいると、公民権運動の高まりにともなっておこったアメリカ・インディアン・ムーブメントの影響もあり、「新しいインディアン史」が提唱されるようになる。つまり、研究者は先住民たちの主体的意見を歴史に取り入れ、先住民自身を中心としたテーマに関する議論を深めるべきであるというのである。さらに、1980 年代以降には、先住民知識人（ネイティブ・アメリカン知識人）が増加したのにともない、ネイティブ・アメリカン・スタディーズという学問分野、学部が設立された。これは、先住民の批判的理論にもとづいて、先住民の社会、文化、経済、政治、芸術を再解釈しようとする学問である。この新しい知的潮流の中から、非先住民との差異を強調する独自の「歴史観」がネイティブ・アメリカン知識人によって提唱されるようになった。[(5)] それは、研究者による植民地主義に対するレジスタンスの場としての役割を担うと同時に、ネイティブ・アメリカン知識人と非ネイティブ・アメリカン研究者間における、歴史的理解への差異を作り出していると野口は概括する。

日本における研究状況は 1990 年代から、IT 技術の発達や現地での調査が容易になったことなどをうけて、研究対象の多様化、細分化が顕著である。近年の研究には特定の先住民社会に焦点をあてるものが多くなっているが、その中には合衆国における社会史全般の動向などの影響を受け、「歴史の語り」の主体性を問い直すポストモダン的な議論もあらわれている。やはりここでも、先住民を単なる近現代史の「被害者」として描くのではなく、彼ら自身の主体性に注目が集まりつつある。[(6)] 先住民史を単なる近代国家の附属物、ないし少数者の歴史、あるいは植民地主義下の被征服者の歴史として叙述する時代はすでに去ったように見える。

---

(4) なお、本稿では北米において、ヨーロッパ人到来以前から生活し、その系譜をくむ人びとを「先住民」と言う。政策上などで用いられた場合には「インディアン」という言葉を用いる。

(5) 野口、前掲論文を参照。

(6) 佐藤円「日本における北米先住民研究の歴史と現状――歴史学分野」『立教アメリカン・スタディーズ』第 29 号、2007 年、80 頁。

この流れは、伝統的に研究されてきた白人－先住民関係史にも波及している。例えば、ホルムは従来の白人－先住民関係史には、二つの問題があったと指摘している。一点目は、これまでの白人－先住民関係史は先住民を征服し、排斥する白人の征服の歴史として描かれてきた。すなわち、先住民は「消えゆく先住民」として扱われてきたというものである。二点目は、より大きなコンテクストのなかでトピックや時代を説明する理論的構造が欠如している点である。これまでになされてきた白人－先住民関係史研究は、かつての優れた研究を焼きなおしてきたものがほとんどであったという。そして、ホルム自身は、先住民の部族間にどのような交渉があったのか、先住民－白人関係はいかほどに順調であったといえるのかを問い直すことで20 世紀初頭の先住民政策の立案過程を考察しようとした[(7)]。ここでも先住民の主体性は、重要な歴史ファクターであった。

しかしながら、先住民の主体性にばかりに目を向けることには問題もあるだろう。なにより「主体性」への関心は、必然的にその受け皿である「部族」への注目を促し、さらにそのことは、野口も指摘するように、先住民史を特定の部族が居住するある一地域の歴史に矮小化してしまうかもしれない。さらに、「脱植民地」、「民族自決」、「部族ナショナリズム」など西洋社会と、植民地主義にたいする政治、経済、文化的レジスタンスが、大きな研究目的となっていることも問題として挙げられるだろう。そうした研究は、政治的な意味でのレジスタンスを超えた学問的可能性と、方法論や史料の体系化を含めた理論化に対する議論が不十分であり、このままではアカデミアにおける長期的研究理論として発展させるのは難しいという問題も孕んでいる[(8)]。また、多様化、細分化がすすめば、研究の蛸壺化が生ずるという佐藤円の指摘も正しい[(9)]。先住民の主体性に注目した研究は、ある特定の部族アイデンティティ構築の役割を果たす一方で、それは特定の地域に住む特定の部族コミュニティを研究したにすぎず、総合的な視点が欠如しがちである。たしかに、先住民をはじめとするマイノリティの経験を無批判にナショナル・ヒストリーの語りに回収してしまうことは、避けられねばならない。しかし、先住民の過去をより大きな歴史、あるいは他のアメリカと世界の歴史と重ね合わせながら検証することもまた重要であろう。たとえどれほどその主体性を強調しようとも、先住民の歴史もまた、「他の歴史」から全く独立して存在することはありえないからである。

そのためには、先住民の主体性の問題とより大きな政治史、思想史の枠組みとを媒介する領域に注目することが必要になってくる。そうした可能性のある領域のひとつに国家ないしはグローバルな課題と先住民問題の両方に取り組んできた白人改革者の活動がある。なによりこの問題は、近年の先住民史研究から抽出される新しい諸論点をふまえたかたちで、今一度検討する余地がある。先住民政策史において、白人改革者の研究は伝統的になされてきたものであるが、近年の主体性に注目した研究成果を結びつける研究はまだ少ないように思われるからであ

(7) Tom Holm, *The Great Confusion in Indian Affairs: Native Americans & Whites in the Progressive Era* (Austin: University of Texas Press, 2005), p. x.

(8) 野口、前掲論文、84、86、88 頁。

(9) 佐藤、前掲論文、84 頁。

る。

このような視点に立つとき、歴史上、先住民と関わり、かつ同時代の政治や思想のより大きな文脈に携わってきた重要な白人改革者が何人かいる。その中で本稿では、20 世紀前半にインディアン改革運動家として活躍し、1933 年に F・ローズヴェルト政権下においてインディアン局長に就任したジョン・コリア（1884-1968）を取り上げて具体的に論じてみたい。

2．ジョン・コリア研究

まず、コリアの非常に多彩な経歴から見ていこう。1884 年、ジョージア州アトランタに生まれ、1900 年代には、コロンビア大学で学び個人主義を否定する思想に共感する。その後、アトランタ博愛協会の事務局長をつとめ労働者の経済的自立を促す活動を行った。また同時期に、渡欧しヨーロッパでの労働組合などに関心を抱いた。1910 年代には移民問題に深く関心を寄せ、ニューヨークでの移民の労働者に教育を提供する人民研究所でソーシャル・ワーカーとして活動した。1910 年代末には、人民研究所を辞任後、カリフォルニアでの州成人教育プログラムに参加し、主に移民労働者が多く居住する地域を選択して講演を行っている。この時講演内容について、「赤」（共産主義）の疑いにかけられたコリアは、失意のもと 1920 年にプエブロ族の保留地を訪れ、プエブロ族の宗教儀式を目撃しプエブロ族の有機的社会関係に感銘を受けた。それを契機に、1920 年代には、先住民改革運動の旗手として活躍した。そして 1933 年から 1945 年の間には、内務省インディアン局長に就任し、先住民の精神的更生、経済的更生を目指すインディアン・ニューディールを実施した。局長辞任後はグアムやサモア、ミクロネシアの先住民問題に関わるエスニック関係研究所（Institute of Ethnic Affairs）[(10)]所長をつとめたほか、大学で社会学や人類学の教鞭をとっていた。[(11)]

以上のように、コリアは、移民、北米先住民、ミクロネシアにおける先住民とさまざまな階層、エスニック集団の問題に携わっている。つまり、コリアは先住民問題に非常に積極的に取り組んできた人物ではあったが、彼の活動は、必ずしも先住民のみに特化されたものではなかった。コリアは、先住民を多様なエスニック集団のなかの一つとして捉え、アメリカを「多元主義のネイション」と見なしていたとも推測される。

そのためコリアにかんする従来の研究では、彼の活動を「先住民史」という枠組みのなか

---

(10) Institute of Ethnic Affairs の研究にかんしては以下の著書を参照のこと。Doloris Coulter Cogan, *We Fought the Navy and Won: Guam's Quest for Democracy* (Honolulu: University of Hawaii Press, 2008). また、同研究所は *News Letter* という機関紙を発行しており、そこにはコリアの投稿がしばしばみられる。本稿とは直接関わらないが、コリアのインディアン局長退任後の思想が伺える史料であるだろう。

(11) ジョン・コリアの経歴にかんしては以下の研究を参考にした。Kenneth R. Philp, *John Collier's Crusade for Indian Reform, 1920-1954* (Tucson: University of Arizona Press, 1977); 池本真紀「ジョン・コリアの思想――日系アメリカ人強制収容政策との関連」『広島法学』第 24 巻第 2 号、2000 年、113-137 頁 ; John A. Garraty and Mark C. Carnes (eds.), *American National Biography*, vol. 5, pp. 238-240.

で論じるものと、残された著作などから彼の社会思想体系を検討するものとに若干乖離する傾向がみられる。

ここで重要なのは、昨今の先住民の主体性問題をも考慮に入れつつ、コリアの思想が先住民との具体的な関わりをつうじて、どのように形成されてきたのかを明らかにすることである。それは、前述したように、先住民史という枠組みにとどまらず、全国的なコンテクストに位置付け、ひいてはグローバルな展開との接点を探ることにもつながろう。

しかし、まずここでは、より詳しくジョン・コリアに関する先行研究を振り返っておこう。①先住民史としてのコリア研究の主要なものと、②思想史としてのコリア研究の主要なものをそれぞれ取り上げ、ここから見える問題点を明らかにする。

ⅰ）先住民史としてのコリア研究――白人改革者と先住民の接点

1970 年代までの研究はいわゆるインディアン・ニューディールなどを題材に、先住民政策と白人改革者、さらには議会内での対立などに目が向けられることが多かった。(12) しかし、1990 年代以降になると、上述のネイティブ・アメリカン・スタディーズの勃興に呼応して、先住民の「主体性」を重視した研究がなされるようになる。ここでは、コリアの行ったインディアン・ニューディールに対して、先住民がどのような反応を示したのかが主要な論点になっている。以下では、「主体性」に注目した最近の研究をいくつか見ておきたい。

2009 年に刊行されたボイドの研究は、インディアン局長官時代のコリアが主導したインディアン再組織法（1934 年）に対するクララム族への影響を、アメリカ人類学の立場から検証したものだった。これ以前のクララム族は、ドーズ法（1887 年）の影響から土地を剥奪され、1920 年代までにはワシントン州西部オリンピック半島に点在し、小規模なコミュニティをもつ集団になっていった。しかし、再組織法は彼らに土地の再取得を可能にさせ、その結果、クララム族の一派である 14 の血縁集団は、353 エーカーの土地を手に入れた。さらに、これに伴って点在していた多様なクララム系諸族には一つの「部族」としての新しいポリティカル・アイデンティティが作り出されたという。ボイドの研究の興味深い点は、従来のようにコリアの功績を、ニューディールの福祉国家に先住民を効率的に組み込んだ点にではなく、土地の再取得をとおして諸部族がネイション自治に向かうきっかけを与えたことに注目する点にある。それは、まさに先住民の主体性の回復と白人リベラルの改革運動の接点を炙り出す視点であった。(13)

また、日本でもアメリカの研究状況を反映して、同様の研究が見られる。野口は再組織法に対して見せた先住民の主体的反応を、再組織法案の自治政府設立条項を例にして分析している。

---

(12) 代表的な研究としては以下のものが挙げられる。ここでは主として、文化人類学からなされた研究で個別部族を扱った研究を挙げておきたい。Edward P. Dozier, *The Pueblo Indians of North America, Prospect Heights* (New York: Holt, Rinehart and Winston, 1970); Donald L. Parman, *The Navajos and the New Deal* (New Haven: Yale University Press, 1976); Veronica Tiller, *The Jicarilla Apache Tribe: A History, 1846-1970* (Lincoln: University of Nebraska Press, 1983).

(13) Colleen Boyd, “The Indians Themselves Are Greatly Enthused: The Wheeler-Howard Act and The (Re)-Organization of Klallam Space”, *Journal of Northwest Anthropology*, 43 (1), 2009, pp. 3, 7-11, 21.

ここでは、同条項を受け容れるか否かについて先住民側の意見聴取を行った、いわゆる「インディアン議会」が詳細に検討された。インディアン議会は 10 地域で開催され、合計 111 部族の代表者が参加していた。このことからもわかるように、野口の研究では、具体的にある特定の部族を分析対象としたのではなく、アメリカにおける「全先住民」を一般的に考察している。そして、このインディアン議会における先住民側の具体的な意見を子細に分析し、先住民の否定的意見がいかに多いかということを裏付けた。(14)

加えて、水野由美子が著した、プエブロ族、ナヴァホ族に関する部族評議会と教育改革のケース・スタディーも無視できない。水野によると、教育改革はプエブロ、ナヴァホの両部族では非常に異なった結果をもたらしたという。すなわち、プエブロでは一定の成果をおさめたが、ナヴァホでは大きな混乱と反発が巻き起こることになった。より具体的に言えば、プエブロの場合は、プエブロ側が自らの成員に対して行う権利要求を行い、それに対してインディアン局は一定の理解を示し、その権利をどのように擁護するのかに配慮していたことがあらわれていた。一方、ナヴァホの場合は、主流社会に対しての権利要求について、立ち入った議論がなされることはなく、インディアン局が必要と考える改革が実施された典型例となった。(15) このような研究は、部族によって改革への反応は異なっているということを具体的に示し、また個別部族の実態も明らかにしている。連邦のインディアン政策との関係性においても、部族ごとに幅広い多様性が確認されることとなった。

このように、先住民と白人改革者の接点を論じた研究は、伝統的には連邦政府の政策史の分析にはじまるが、近年その関心は先住民の「主体性」へと移り変わりつつあり、そのことは、特に新しい研究において個別部族史への強い指向となって現れている。しかし、そうした傾向が研究の蛸壺化を招きつつあるとすれば、より「大きな歴史」との結節点を求めるこの研究領域、本来の利点を見失わせることになりかねない。

ii）ジョン・コリアの思想――同化主義者か？文化多元主義者か？

次にコリアの思想に関する研究群を概観することにしよう。この研究分野は 1970 年代から伝統的に存在してきた分野であり、コリアの思想を同化主義と見なすか否かという点については長い論争がある。(16)

たとえば、1970 年代に書かれたフィルプによる伝記の中でコリアは文化多元主義者として描かれている。フィルプはインディアン局を管轄した内務長官レイ・ライマン・ウィルバーとコリアの対立に注目した章で、ウィルバーが社会統治の観点から、先住民の主流社会への同化

(14) 野口久美子「インディアン再組織法案審議に見るインディアン・アイデンティティの多様性――インディアン議事録の検討をてがかりに」『史苑』第 65 巻第 2 号、2005 年、131 頁。

(15) 水野由美子『〈インディアン〉と〈市民〉のはざまで――合衆国南西部における先住民社会の再編過程』名古屋大学出版会、2007 年、160-236 頁参照。

(16) コリアの思想にかんする研究として 1970 年代に発表された論文には以下のものがある。Stephen J. Kunitz, “The Social Philosophy of John Collier”, *Ethno-history*, 18 (3), 1971, pp. 213-229.

を至上命題と考えたのに対し、コリアは先住民の文化的要素を保存し、それを白人市民は見習って、有機的な社会関係を築くことを構想していたと指摘した。つまり、文化多元主義的な思考を抱くコリアと、内務省インディアン局との間には根本的なイデオロギー対立があったのだという。[17]

だが、1980 年代以降になると、コリアの立場の曖昧さを指摘する研究が多くなる。ケリーは著作のなかで、運動家としてのコリアは既存の政策を批判する術には長けていたものの、先住民に携わる以前の活動と同じく、強制的同化に代わる政策の最終目標については明確なヴィジョンを持ちえなかったと論じている。ここでは、コリアはいわば一貫性を欠く人物と評価されるのである。[18]

これに対し、ルスコは 1991 年の論文において、再びコリアの多元主義者としての側面を強調する議論を展開した。その論拠は、コリアが工業化された生活よりも先住民文化の優越性を信じていたことだという。ルスコはコリアの 1947 年の著作『南北アメリカ大陸におけるインディアン（*Indians of the Americans*）』のなかの、先住民は近代化の中で世界が失ったものを持っており、それを世界は再び取り戻さなくてはならないという主張を引用する。さらに、ルスコは「レッド・アトランティス」の概念からコリアの同化にたいする考えを分析することの重要性を提示した。[19]

「レッド・アトランティス」とは、コリアが 1922 年にサーヴェイ誌に投稿した記事のタイトルであり、そこでは 1920 年におけるプエブロ族との遭遇を「レッド・アトランティス」の発見であると描写している。[20] 以下のように「レッド・アトランティス」の意味については議論がある。

前出のフィルプは、コリアが 1920 年にプエブロ族の保留地を訪れた際に経験したプエブロ族の宗教儀式のダンスとの出会いをコリアの人生において重要な出来事として描いていた。コリアは個人主義に支配された白人世界が必要とする「レッド・アトランティス」を発見したと信じていたという。[21] 他方、ケリーは、コリアの自伝に描かれるタオス・プエブロでの経験の描写が、事実というよりもむしろフィクションであると考えた。コリアは先住民と接触をする前に「新しい生活」にすでに入りつつあった、つまりプエブロ族のダンスとの遭遇はすでに先住民文化を尊重する思想を確立していたコリアがタオス・プエブロの新鮮な環境に適応するのを

---

(17) Philp, *op. cit.*, p. 97. なお、コリアの伝記は 2 冊挙げられる。一つは、1977 年のフィルプによる伝記である。これは、コリアの伝記としてははじめて書かれたものである。もう一つは、1983 年のケリーによる伝記である。この著作は、2 巻のうちの 1 巻目として書かれ、1928 年までのコリアについて書かれている。Philp, *op. cit.*; Lawrence C. Kelly, *The Assault on Assimilation: John Collier and the Origins of Indian Policy Reform* (Albuquerque: University of New Mexico Press, 1983).

(18) Kelly, *op. cit.*, p. 100.

(19) Elmer R. Rusco, “John Collier: Architect of Sovereignty or Assimilation?”, *American Indian Quarterly*, 15, 1991, pp. 49-50.

(20) 同記事は、プエブロ社会では、いかなる個人にもコミュニティ内における特定の役割と集団的経験が与えられていることを高く評価し、そうした特質が、連邦の政策によって失われてしまう危機に瀕していることを、失われた古代文明アトランティスになぞらえて訴えていた。水野、前掲書、107 頁。

(21) Philp, *op. cit.*, pp. 2-4.

促したにすぎないと解釈されたのだった。[22]

1990 年代中葉になると、コミュニタリアン的関心からコリア思想を検討するものもあらわれてきた。1994 年のシュワルツの論文では、「レッド・アトランティス」を素材に、コリアのコミュニティ概念がいかなるものであったのかを分析しているシュワルツはコリアの対先住民思想が、プエブロ族との遭遇である「レッド・アトランティス」の発見に由来するならば、著作のなかで同化へのアンチテーゼや、プエブロから非先住民へ社会生活の方法を伝えることを論じているはずだと主張した。しかし、著作のなかにあらわれてくる「レッド・アトランティス」の概念は、読者の想像をかきたてるための手段でしかなかった。 それゆえシュワルツもまた多元主義者としてのコリアの誠意に疑問を抱く。元来コリアは、先住民を個人として早急な同化をうながす政策を誤りだと考え、その代わりに、集団として先住民を段階的に近代社会に統合する方針を持っていた。しかし、先住民の伝統文化に貢献しようとする彼の姿勢は、究極的には先住民のコミュニティを政治的、社会的に近代化しようとする展望を不明瞭にしたのだという。[23]

ごく最近の研究では、こうしたコリアの思想的曖昧さを確認したうえで同時代の他のエスニック問題の思想家、活動家たちのなかにその立場を位置付けようとする研究がみられるようになった。

そうしたなか注目すべき研究は、ジョン・コリアをアメリカ思想史の文脈から再解釈した 2002 年のエイカムの著作である。同書は、ランドルフ・ボーン、ホレス・カレン、ジョン・コリアそしてアレン・ロックという 4 人の 20 世紀前半の文化多元主義者を取り上げ、同時代人とコリアの思想的関係を以下のように述べている。すなわち、「ランドルフ・ボーンの多文化的、トランスナショナルなアメリカの見方は理想自我が最善の心理的な基盤であるという見識に基づくのに対し、ホレス・カレンは切り離された自我を誤って採用し、ジョン・コリアはナルシスティックな自我の融合という立場をとった。」と。つまり、コリアは誤って、先住民の社会的組織には個人主義は皆無であると見なしていたが、技術と大量生産の世界に先住民の統一性を取り入れることを構想したのだと論じていた。[24]

様々な同時代の多元主義とコリア思想の比較研究は、2004 年のデイリーの著書にも見ることができる。ここでは、ミッショナリの立場からインディアン局時代のコリアと敵対したリンドクイストを題材に 1930 年代の先住民問題に新たな考察が加えられている。デイリーによると、両者は鋭い政治的対立にもかかわらず、先住民固有の文化を残すべきだという認識では一致していたという。リンドクイストにとっては最終的な目的はあくまで同化であったが、彼らが考える同化は多様な文化と共存可能なものでもあった。つまり、多様なバックグラウンドを

(22) Kelly, *op. cit.,* pp. 118-120.

(23) E. A. Schwartz, “Red Atlantis Revisited: Community and Culture in the Writings of John Collier”, *American Indian Quarterly*. 18 (4), 1994, pp. 509, 525.

(24) Everett Helmut Akam, *Transnational America: Cultural Pluralist Thought in the Twentieth Century* (Lanham: Rowman & Littlefield, 2002), p. 113.

もつアメリカ人はエスニシティへの忠誠心をすてることなく、アメリカ的な生活に加わることができる、そうミッショナリは構想していたという。このことが示すのは、コリアの思想が当時の先住民専門家の中で決して孤立したものではなかったことだ。政敵を含めた広範な文化多元論者の思想風土の中からそれは育まれたものだった。(25)

このように見てくると、白人改革者・先住民関係の諸研究にはいまだ克服されるべき課題が残されていることがわかる。先に見たコリアと具体的な政治過程に注目した研究群では、昨今ますます部族社会に注目が集まり、その結果、各研究が非常に細分化され一般性を欠いたものになる傾向がある。一方、思想の側面からコリアについて論じる場合には、逆に議論が観念的で、具体的な先住民との接触についてはほとんど考慮されていないケースが目立っている。しかし、上記二つの研究群はいずれもコリア研究にとって重要であり、両者を積極的に結びつけそれぞれの問題点を克服できるテーマが探求されなくてはならない。そうした可能性を秘めるテーマの一つが次に見るコリアが携わった先住民教育の分野であろう。

3. 先住民教育史研究――ジョン・コリアとの関連から

さて、先住民教育は元来、白人－先住民の関係を語るうえで欠かせないものである。水野由美子が指摘するように教育は 19 世紀末以降、先住民の「アメリカ市民化」のための必須の機関として、対先住民政策の根幹をなすものであった。19 世紀末の先住民教育は同化を促進するものとして、先住民の習慣や風習を根底から否定して、白人化させようとしていた。(26) しかし、徐々に先住民の同化教育の欠点が露呈するようになり、1928 年のメリアム・レポートを経てコリア局長時代のインディアン・ニューディールの一つとして改革が実施された。(27) 改革の主な内容については以下のとおりである。①予算増、②保留地外寄宿学校の廃止、③コミュニティ・デイ・スクール（通学学校）の推進、④カリキュラムに先住民文化の導入、⑤職業教育などの見直し等。

研究史をやや遡って、はじめてジョン・コリアと教育のかかわりを論じたものにサースの 1974 年の著書がある。同研究は、白人側の教育観がいかなるものであったかということに焦

(25) David W. Daily, *Battle for the BIA: G.E.E. Lindquist and the Missionary Crusade against John Collier* (Tucson: University of Arizona Press, 2004), pp. 3-12. コリアの思想の位置付けをめぐるものだけではなく、コリアの思想の起源、影響を論じた研究もある。例えば、池本はコリアの思想の起源をたどり、インディアン・ニューディール後に関与していた日系アメリカ人強制立ち退き・収容所政策への影響を論じた。池本、前掲論文、131 頁。日系人強制収容と先住民のかかわりについて詳しく論じたものとして以下の論文が挙げられる。石山徳子「コロラド・リバー・インディアン居留地の農地開拓と日系人労働力――ポストン収容所の地理空間」『立教アメリカン・スタディーズ』第 30 号、2008 年、135-152 頁。

(26) 水野、前掲書、24-25 頁。

(27) 同報告の正式名称は、『インディアン行政の課題』という。ルイス・メリアムを所長とする民間のブルッキングズ研究所によってなされた調査報告書で、教育、健康、経済開発などの観点から連邦政府が先住民問題をどのように扱ってきたのかを批判している。Lewis Meriam, *The Problem of Indian Administration* (Baltimore: John Hopkins Press, 1928).

点をあて、教育思想および教育実践を明らかにしている。とくに、1928 年以来の教育政策を包括的にまとめ、先住民教育が現在に至るまでどのような過程で行われてきたのかを明らかにした。サースは同研究の中で、インディアン・ニューディール期における教育改革者として、カーソン・ライアン、ウィラード・ビィーティー、そしてジョン・コリアの 3 名を挙げる。前者 2 名が教育学者として進歩主義教育の立場にあったのに対して、コリアはソーシャル・ワーカー的な役割を担っていたという。コリアは教育の分野でも以前に自身が移民問題に携わっていた際に培ってきた革新主義の背景を持ち込んだ。すなわち、移民をそのコミュニティに帰属させ、移民の文化保護を訴えたのと同様に先住民教育はコミュニティに属しているべきであり、先住民の価値を重視するものであったという。また、コリアは国際的な視点からも先住民問題は重要であると考えており、教育もまた国際的に重要であると捉えていた。(28)

コリアの教育思想を本格的に考察しているのは、ステファンによる 1984 年の論文である。ステフォンはコリアのコミュニティ・デイスクールの構想に注目し、ジョン・デューイの教育論の影響を看取している。コリアはデューイの「社会概念」を引用し、さらに自らの個人主義への批判を合わせて、親密な集団こそが社会と個人が絡み合ったものであると述べる。それを教育へも適応するべきであると考え、教育も親密な集団、すなわちコミュニティへ属しているべきであると考えた。(29) そして、さらには、もうひとつの影響としてメキシコにおける教育改革を挙げている。メキシコでは先住民族にたいしての教育は地域単位で行われ、コミュニティを復興「促進センター」の役割を担っており、その点をコリアはアメリカも見習うべきであると考えたという。(30)

日本における研究でも、サースやステフォンの影響は色濃い。例えば、酒井啓子は、1994 年の論文でコリアのインディアン・ニューディールに人類学の成果がどのようにいかされたのかを論じている。当時の人類学は、フィールドワークを重視し、対象となる人々の文化を尊重する文化相対主義な学風を形成していた。酒井によると、コリアは政策を自らの理念に沿った形に変えるためには、政策決定の際に人類学者の研究成果を参考にすればよいと考えたのだという。また、酒井は論文のなかには教育改革にかんする 1 章が設けられている。インディアン教育政策の大きな特徴とは、進歩主義教育と人類学者の導入であり、コリアはとりわけ人類学者の導入を推進したという。コリアは教育とは現実に関連したことを教えるべきであると考えており、先住民教育を現状にあったものに改革しようとしていた。(31)

---

(28) Margaret Szasz, *Education and the American Indian: The Road to Self-Determination Since 1928* (Albuquerque: University of New Mexico Press, 1974), pp. 43-46.

(29) Frederick J. Stefon, "The Indians' Zarathustra: An Investigation into the Philosophical Roots on John Collier's Indian New Deal Educational and Administrative Policies", Part 2 , *Journal of Ethnic Studies*, 11 (4), 1984, pp. 34-35.

(30) Ibid., pp. 35-39.

(31) 酒井啓子「人類学者とインディアン・ニューディール」同志社大学大学院アメリカ研究科修士論文、1994 年、1-3、25-30 頁。他にも、伊藤が現代にいたるまでの白人－先住民関係の教育にかんする事項と一般的な先住民に起った事項を並立した年表を簡潔にまとめている。伊藤聰「アメリカ・インディアン－白人関係史年表――インディアン教育を中心として」『経営研究』第 13 巻第 1 号、1999 年、67-84 頁。

また近年、先住民の主体性への注目が集まってくるにつれて、教育史研究にもそれを反映した動きがさかんになってくる。1980 年代の後半ごろから個別の学校の事例を取り上げ、コリアの改革に対して先住民がいかなる反応をし、影響を受けたかという研究もおこなわれるようになる。例えば、トレナートは 19 世紀末から 1930 年代にいたるまでのアリゾナ・インディアン・フェニックス学校における周辺住民の先住民学校の受け入れ問題や指導の実態を明らかにしている。(32) また、水野も著書のなかでナヴァホ族とプエブロ族の学校教育において、ニューディール期の政策がいかに反映されていたのかを研究している。とりわけ、学校において先住民の文化的遺産を何らかの形で取り入れることにかんして「学校が伝える文化」と「民俗伝承に基づく文化」のあいだの緊張関係にたいする現状認識という点について、インディアン局の改革推進派と先住民の指導層のあいだには、常に懸隔があった。そして、1930 年代以降のナヴァホ社会では、それが顕在化したが、プエブロでは表面化しなかったという。(33)

さらに最近の研究ではコリアの教育改革における彼の出版活動の戦略的意義を問い直すものも現れている。ラカイティスは 2006 年の論文で、コリアが印刷媒体をとおして一連の教育改革を促進し、擁護した方法に、これまでほとんど注意が払われてこなかったと指摘した。同論文ではコリアが刊行した『インディアンズ・アット・ワーク (*Indians at Work*)』という雑誌の戦略的な用い方に注目し、次の 3 点、①寄宿学校の代わりのコミュニティ・デイスクールと地域の公立学校について、②先住民の文化を抑圧しようとしていたカリキュラムの代替案、③先住民のコミュニティの必要性に応じた職業教育、について効果的な政策宣伝を実施したことを明らかにした。(34)

このように教育にかかわる研究もまた、主として先住民教育史という文脈から分析された教育政策、白人改革者の思想を研究したものから、主体性への注目へと研究は遷移しつつある。さらには、コリアの雑誌の用い方に注目するなど、これまでの教育史研究を批判的に捉えよう

(32) Robert A. Trennert Jr., *The Phoenix Indian School: Forced Assimilation in Arizona, 1891-1935* (Norman: University of Oklahoma Press, 1988)（斎藤省三訳『アメリカ先住民　アリゾナ・フェニックス・インディアン学校』明石書店、2002 年）.19 世紀末に注目したものとして日本の研究では、宮下は 19 世紀末のハンプトン農業師範学校の事例に注目している。宮下敬志「米国先住民「文明化」教育――ハンプトン農業師範学校における教育実践とその影響」『立命館文学』第 561 号、2008 年 3 月、67-84 頁。

(33) 水野、前掲書、186-198、223-234 頁。

(34) John J. Laukaitis, “Indians at Work and John Collier’s Campaign for Progressive Educational Reform, 1933-1945”, *American Educational History Journal* , 33 (2), 2006, pp. 97-105. なお、『インディアンズ・アット・ワーク』とは、1933 年 8 月に創刊された雑誌で月 2 回発行された。1930 年代後半までに毎月 15000 部を発行し、コリアの指針を伝えた。コリアはここに毎回、編集論説を掲載していることからコリアの局長時代の思想の変遷が伺える史料である。ラカイティスが用いているように、これまでもコリアの思想研究においてもたびたび用いられてきた史料である。

とする動きも出てきていると言える。[35] しかし、最近の「部族」への関心の高まりの中で、コリアの教育に関する研究の場合においても、より「大きな歴史」とは切り離されて、先住民史のなかでのみ語られている点は問題として指摘できる。

ここで、ひとつの可能性として提示したいのは、教育改革のなかでも、コミュニティ・デイスクール構想に注目する分析の有効性である。コミュニティ・デイスクール構想とは、寄宿学校に代わる教育機関として、先住民のコミュニティに属した形で保留地内に家から通うことのできる学校を作ることであった。さらに、子どもの教育のみならず、成人教育やコミュニティセンターの機能を持つことを期待されていた。[36] これはコリアが抱いた理想のコミュニティの形態を教育に応用する形で実践しようとした事例であったと言える。

数的な側面からみれば、1933 年から 1941 年の間で 132 校から 226 校へと増加し、一応の成果を上げたとされる改革の一つである。[37] しかし、政策の実施過程を綿密に見ると、先住民側からは実に多様な反応があったことがわかる。なかにはコリアの改革に否定的なものも少なくなく、例えば、ナヴァホ族は、コリアの想定したコミュニティとナヴァホの想定するコミュニティとの相違や環境を整備することができないなどの要因から、コミュニティ・デイスクールに反対への意見が強く、むしろ寄宿学校の方を好む声すらあった。[38]

多くの部族のケースで、寄宿学校からコミュニティ・デイスクールへの転換にかんしては、聴聞会などを通じて先住民との接触がはかられた。それゆえ、このテーマは先住民側からの多様な「主体的」意見を実際に検証できる事例であり、コリアに代表される白人改革者の教育政策と具体的な先住民との複雑な相互関係を明らかにする格好の題材なのである。今後、この領域の実証を進めることで、これまで見てきた研究史上の諸問題を越えて、より繊細な先住民史叙述を試みる余地がある。

むすびにかえて

現在の先住民史研究は、ネイティブ・アメリカン・スタディーズの勃興、先住民知識人の増加などの状況にともない、先住民の主体性に注目が集まりつつある。そこでは、歴史はより具体的な部族に目が向けられる。しかし、それでは分析が一地域史にとどまってしまう可能性を否定できない。また、先住民史は西洋社会、植民地主義へのレジスタンスの機能さえもつとい

(35) なお、近年の研究では、学校におけるミッショナリや公衆衛生の問題などを取り扱ったものもある。たとえば、宮下は 19 世紀末の契約学校制度の分析をつうじて、その背後には宣教師どうしの利害関係が存在していたことを示唆した。また、デヨングは革新主義者たちが先住民学校の不衛生な境遇を改善させるための運動の具体的な展開を論じた。宮下敬志「『文明化』ミッションにおける白人改革者の利害――19 世紀末アメリカ先住民契約学校制度の分析」『立命館史学』第 27 号、2006 年 11 月、41-69 頁。David H. DeJong, "'Unless They Are Kept Alive': Federal Indian Schools and Student Health, 1878-1918", *American Indian Quarterly*, 31 (2), 2007, pp. 256-281.

(36) Szasz, *op. cit.*, pp. 61-65.

(37) *Ibid.*, p. 61.

(38) 水野、前掲書、223-234 頁。

う点も十分に考慮されねばならない。実証的であるべき研究が、ある種の目的論に引っ張られ、客観性を失う危険が潜んでいるからである。

このような問題点を克服するために、先住民の主体性の問題とより大きな政治史、思想史の枠組みとを媒介する領域に注目するべきである。その題材として、ジョン・コリアを再検討するという可能性を考察してきたが、彼をめぐる研究史には二つの潮流が存在することわかった。前者は先住民史としてのコリア研究であり、白人改革者と先住民の接点という視座からの研究である。これは、先住民政策史からスタートし、先住民の主体性への注目から、個別部族内の問題が取り上げられるようになりつつある。後者は、思想を扱った研究である。これは、コリアの思想的な側面に注目し、コリアが同化主義者であるかいなか、またコリアのコミュニタリアン的な性格を論じてきた。近年では、コリアの多元主義者としての位置付けをめぐる研究に注目が集まりつつある。

ここでもやはり一つ目の先住民史として研究される場合には、具体的な先住民にかなりの比重が置かれている。一方、思想の研究では、近年の主体性に注目した研究成果を取り込んだものは少ないように思われる。ジョン・コリアを題材として用いる場合においても、コリアの思想的な側面と先住民の主体性とを媒介する領域が必要になる。

そこで、コリアの改革のなかでも特に教育改革の重要性に注目した。教育は、コリアの改革においての一つの柱であったし、コリアがインディアン局長に就任する以前からもっていた思想を取り込み、また他の思想家からの影響もみられる。さらに、教育は、先住民に直接影響しやすいため、より具体的な先住民の状況と結び付けて考えることができる。

教育にかかわる研究もまた、主として先住民教育史という文脈から分析された教育政策、白人改革者の思想を研究したものと主体性への注目から具体的な学校の事例を取り上げたものが見られる。ここでもより大きな思想史や政治史などとリンクさせる必要があるように思われる。

さらに、教育改革のなかでも、コミュニティ・デイスクール構想に注目することを可能性として指摘した。その理由は二つある。一点目はコミュニティ・デイスクールの事例は、文化多元主義的な思想とコミュニティ理論からアメリカ思想史へとつながっていく可能性があると考えられるからである。二点目として、コミュニティ・デイスクールへの転換にかんしては、先住民との接触がはかられ、先住民側からの積極的な意見が見られる事例であり、白人改革者・先住民間にインタラクティブな関係が見られる。

もちろん徹底した史料批判が必要なことは言うまでもない。公聴会などの史料を用いる場合には、先住民の代表者数名のみが招聘されているため、対象となる部族の「真の」意見を反映したものかどうかは常に疑問であるし、教育関連の史料は白人改革者の調査報告書などが中心で、そこに描かれる先住民の反応はあくまで白人の視点によるものだろう。[39] だが、このテーマ

(39) 史料の一つとして、コリアのニューディール期における公的文書が挙げられる。以下は国立公文書館所蔵のインディアン局関係の史料コレクション、Record of the Bureau of Indian Affairs（Record Group 75）の一部がマイクロフィルム化されたものである。Robert E. Lester (ed.), *Native American and the New Deal: The Office Files of John Collier, 1933-1945*, University Publications of America.

が、従来の研究のジレンマを越える可能性を持つものであることはすでにみたとおりである。

こうした考察をとおして、近年の先住民の「主体性」の議論と、長い蓄積を持つ思想史研究を建設的に結びつけた新しい先住民史研究を展望することが今後の課題となろう。